

令和元年5月23日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17120

研究課題名(和文)高齢者の社会動態と介護保険の持続可能性の検討

研究課題名(英文) Social dynamics of the elderly and sustainability of long-term care insurance

研究代表者

中澤 克佳 (Nakazawa, Katsuyoshi)

東洋大学・経済学部・教授

研究者番号：20453855

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、これまであまり注目されてこなかった高齢者の社会動態(地域間移動)に着目したものである。高齢者の移動要因として「福祉移住仮説」を設定し、介護が必要となる後期高齢者が、介護福祉施設が量的に豊富な自治体へ移動していることを定量的に明らかにした。また、介護保険制度の制度設計に反して、高齢者の移動は移動先の自治体の要介護度などに影響を与えていることを明らかにした。

さらに、自治体や諸外国へのヒアリング等の調査を通じて、わが国の介護保険制度のあり方について考察を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、これまであまり考慮されてこなかった高齢者の社会動態を定量的に把握したことである。高齢化に伴う(地域レベルの)問題は、これまで居住している人々が高齢化していく現象や、若者が流出していく現象に注目が集まってきたが、高齢者が移動することについてはあまり考察がなされてこなかった。本研究では、高齢者の地域間移動の通時的な動向や、要因分析に踏み込んだ研究として意義深い。

それに加えて、介護保険制度を中心とした諸制度が、高齢者が移動していくことを前提にはしていないことを指摘し、そのあり方を再検討している点で、政策的・社会的意義が高いと考える。

研究成果の概要(英文)：In this study, I investigated social dynamics (inter-regional movement) of elderly people. The social dynamics of the elderly have not been paid much attention. I set "Welfare induced migration hypothesis" as movement factor of the elderly people. I empirically clarified that the elderly people in the late stage (aged 75 and older) who needed long-term care tend to move to the municipalities abundant in long-term care welfare facilities. In addition, contrary to the system design of the long-term care insurance system, it was clarified that the movement of the elderly affects the degree of need for long-term care of the municipalities of the moving destination.

Furthermore, I examined how Japan's long-term care insurance system should be by examining the interviews with Japanese municipalities and foreign countries.

研究分野：公共経済学

キーワード：人口動態 社会動態 高齢者 介護移住 介護保険制度 地方財政 社会保障

1. 研究開始当初の背景

団塊の世代が後期高齢者となる時代を目前に、高齢者の人口動態を踏まえて介護保険制度の持続可能性を検討することは喫緊の課題である。

福祉移住(ウェルフェア・マグネット)は、米国や欧州を中心に膨大な研究蓄積があり、多岐にわたる学術分野における重要な研究対象となっている。一方で、わが国においても経済学や人口学、地理学などで人口移動が取り扱われてきているものの、高齢者を対象とした地域間移動、特に福祉移住仮説を検討した研究はきわめて少ない。しかし、4人に1人が高齢者となり、単身高齢者世帯が500万世帯に及ぶ状況で、家庭内扶養のみで高齢者をケアすることは不可能に近い。一方で介護福祉施設の不足も指摘され続けている。そのような中で、増加し続ける高齢者が、どのような地域に、どのような要因で移動するのかを把握することは喫緊の課題である。特に、「団塊の世代」が75歳を迎え介護ニーズが激増する2025年に向けて、高齢者の自然動態だけではなく社会動態を把握し、持続可能な介護保険制度の再構築を検討することが急務である。

報告者は、これまで明らかにされてこなかった、わが国における福祉移住の実証分析において先駆的な研究を行ってきた。介護移住に関しては、中澤(2007)、Kawase and Nakazawa(2009)、中澤・川瀬(2011)において、後期高齢者は大都市周辺の施設サービスの量的整備が進んだ自治体に移動する傾向があることを明らかにしている。また、子どもを持つ親の移住と自治体の保育サービス(保育所の量的拡充)との関連を実証した研究として、中澤・矢尾板・横山(2015)がある。

これら研究は時間軸・性別など拡張の余地が大きい。また、本当に介護サービスを求めて移動しているのかという点について、計量分析以外の検証も必要である。

わが国の利用可能な統計データにおいて市町村別・年齢階層別・性別の社会移動を把握することは難しい。10年ごとの国勢調査データを用いるか、何らかの方法で移動データを構築する必要がある。この問題に対して、報告者は中澤(2007)において「住民基本台帳人口要覧」の年齢階層別人口データと、「人口動態統計」の年齢階層別死亡者データを組み合わせることで、市町村別・年齢階層別の純社会増加数を把握する手法を開発した。この手法をさらに拡張させ、「生命表」における年齢別死亡率を用いることでより精緻なデータ構築が可能になっている(中澤・矢尾板・横山(2015))。本手法を拡張していくことで、時代の変化に応じた高齢者の社会動態を把握することができる。すなわち、高齢者が「どれだけ、何を要因として」移動したのかを、市町村別・年齢階層別・性別で把握できる。さらに、その時間を通じた変化も把握できる。

高齢化と世代間の断絶(家族規模の縮小)が急速に進行するわが国において、高齢者の自然動態だけではなく社会動態の重要性も高まっている。本研究は、高齢者の社会動態を包括的かつ定量的に検討した初の試みであり、非常に特色のある研究になると考える。また、高齢化とそれに関連する問題に関する課題先進国であるわが国における研究は、他の同様の問題を抱える国や地域についても大きな示唆を与えることが期待できる。その点を考慮して、本研究の成果は積極的に英文論文として公表し、英文査読誌への投稿を行う。さらに、その知見を踏まえて介護保険制度のあり方を考察することは、わが国において最も重要な課題となっている社会保障と財政の持続可能性に対する学術的、政策的意義の高い研究であると考えている。

2. 研究の目的

本研究は、自然動態と比較して検証が少ない高齢者の社会動態(移動)の要因とその影響を定量的に明らかにすることを目的とする。さらに、高齢者の社会動態を踏まえた介護保険制度のあるべき姿を考察し、広く社会・国民に提言することを目的とする。具体的には、政府統計データを用いた高齢者の社会動態の変遷の把握、高齢者の移動要因としての福祉移住(ウェルフェア・マグネット)仮説の検証、介護老人福祉施設へのヒアリング調査およびアンケート調査を通じた高齢者の施設入所移動の把握、高齢者の自然動態および社会動態が介護保険制度に与える影響の考察、を研究の目的とする。

3. 研究の方法

本研究では高齢者の社会動態(移動)の基礎的検証を完成させ、福祉移住仮説の実証分析の拡張をおこなう。これら研究を通じて高齢者の社会動態の変遷と要因を総合的に把握する。一方で、介護老人福祉施設を運営する社会福祉法人にヒアリング調査をおこない、入居者の移動傾向を把握する。ヒアリング調査の知見を用いてアンケート質問票を社会福祉法人等に送付し、集計する。これら調査を行うことで、マクロ統計を用いた定量的な移動傾向の把握に対して、ミクロ的な現状把握を行うことができる。研究を通じて明らかにした高齢者の社会動態を踏まえて、現状の介護保険制度(市町村レベルでの保険運営、住所地特例等)のあり方を再検討する。研究期間内に以下のことを明らかにする。

1. 高齢者の社会動態の変遷: 10年ごとの国勢調査における移動集計を用いて、高齢者が「どこから、どこへ、どれだけ」移動したのかを把握する。移動量・率、傾向の変化

- の有無を数値的に明らかにする。
- II. 福祉移住仮説の実証分析：先行研究の時間軸方向への拡張として、2005年から2010年までの自治体別・年齢階層別の移動データを作成・利用し、先行研究と比較することで、介護移住の傾向や強さの変化を把握する（データは作成済）。家族関係のあり方などを考慮した分析に拡張していく。さらに、介護移住が移住先の保険者に与える影響（要介護認定や財政）を検討する。
 - III. ヒアリング・アンケート調査：介護老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対して、ヒアリング調査を通じて入居者の元居住地域（個人や具体的な自治体名は特定化しない）の傾向を把握する。ヒアリング結果を踏まえて、郵送によるアンケートを東京都の介護老人福祉施設を中心に発送し、集計する。
 - IV. 介護保険制度の再検討： から の結果を踏まえて、高齢者の社会動態を考慮した介護保険制度のあり方を検討する。具体的には市町村ベースの保険者のあり方、現行の住所地特例のあり方などを考察する。

4. 研究成果

複数の英文査読誌（Nakazawa[1], Nakazawa[8], []内の数字は、主な発表論文等における〔雑誌論文〕の番号である）に論文を掲載したほか、邦文査読誌にも論文を掲載している。また、査読が付かない邦文雑誌にも複数論文を掲載した。また、国際学会等での報告も行っている。それに加えて、自治体職員が主な読者である論文誌（中澤[3]）や自治体職員に向けた講演など、研究成果の実務者に対する公表も積極的に行った。

- I. 高齢者の社会動態の変遷：国勢調査で把握できる高齢者の人口動態（1990年以降）について、主として東京圏における動態を通時的に把握し、後期高齢者の東京圏への環流が強まってきていることを明らかにした。研究成果は中澤・小松[7]において公表済みである。
- II. 福祉移住仮説の実証分析：既存データを組み合わせた研究および国勢調査のデータを用いた研究を実施し、福祉移住仮説の実証と介護保険制度に与える影響を考察し、国内査読誌に掲載された（中澤[4]）。また、男女別の介護移住を検証し、後期高齢女性の介護移住傾向が強いことを明らかにした（中澤[2]）。
- III. 介護老人福祉施設ヒアリングと、複数自治体にヒアリングを実施した。その結果、施設へのアンケートは困難であることが明らかとなった。一方で、国内の自治体及び介護保険制度を導入している諸外国（ドイツ・オランダ）の関係機関へのヒアリングを実施し、研究に取り込むことができた。
- IV. 研究成果を踏まえて、高齢者の人口動態、特に社会動態の変化が介護保険制度や地方財政に与える影響についてまとめ、自治体職員が主な読者である論文誌（中澤[3]）や自治体職員に向けた講演など、研究成果の実務者に対する公表も積極的に行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 9件)

1. Katsuyoshi Nakazawa, “Free-rider behaviour under voluntary amalgamation: The case of setting the long-term care insurance premium in Japan” *Papers in Regional Science*, 97(4), pp.1409-1424, 2018年, 査読有, <http://dx.doi.org/10.1111/pirs.12312>
2. 中澤克佳「介護移住に性差は存在するのか - 男女別・年齢階層別の実証分析 -」『会計検査研究』58号, pp.35-49, 2018年, 査読無
http://report.jbaudit.go.jp/effort_study_mag/j58d03.pdf
3. 中澤克佳「ドイツ・オランダの介護保険制度改革の動向」『地方財政』57巻8号, pp.4-12, 2018年, 査読無
4. 中澤克佳「高齢者の社会動態と介護保険制度」会計検査院 平成29年度海外行政実態調査報告書, pp.1-44, 2018年, 査読無
http://report.jbaudit.go.jp/effort_study_mag/2018_sw.pdf
5. 中澤克佳「ドイツ・オランダの介護保険制度改革の動向」『社会保障研究』2巻2・3号, pp.332-348, 2017年, 査読有
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/sh17020216.pdf>
6. 中澤克佳「市町村合併が介護保険に与える影響」『日本不動産学会誌』30巻4号, pp.54-59, 2017年, 査読無, https://doi.org/10.5736/jares.30.4_54
7. 中澤克佳・小松真治「高齢者の都道府県間移動 国勢調査データを用いた考察」『経済論集（東洋大学経済研究会）』42巻1号, pp.93-105, 2016年, 査読無
https://toyo.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=8644&file_id=22&file_no=1
8. Katsuyoshi Nakazawa, “Amalgamation, free-rider behavior, and regulation” *International Tax and Public Finance*, 23(5), pp.812-833, 2016年, 査読有
<http://dx.doi.org/10.1007/s10797-015-9381-0>

9. 中澤克佳「家族の変化と福祉の変化」『季刊個人金融』11巻2号, pp.28-37, 2016年, 査読無

〔学会発表〕(計 5件)

1. Katsuyoshi Nakazawa, “Welfare Induced Migration of the Elderly in Japan” 日本財政学会第75回全国大会, 2018年
2. 中澤克佳「介護移住の実証分析-国勢調査データを用いて-」公共選択学会第21回大会, 2017年
3. 中澤克佳「高齢者の社会動態と介護保険制度」日本財政学会第73回全国大会, 2016年
4. Katsuyoshi Nakazawa and Hirokazu Matsuoka, “Change in Strategic Interaction after Introducing Policy” The 72nd International Institute of Public Finance, 2016年
5. 中澤克佳・松岡佑和「介護保険料価格改定が収納率に与える影響」日本地方財政学会第24回大会, 2016年

〔図書〕(計 2件)

1. Katsuyoshi Nakazawa, Minoru Kunizaki, Kazuyuki Nakamura, Kota Sugahara, Mitsuyoshi Yanagihara eds. *Advances in Local Public Economics Theoretical and Empirical Studies*, Springer, Singapore, 2019年, <https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-13-3107-7>
2. 中澤克佳・宮下量久『「平成の大合併」の政治経済学』勁草書房, 2016年

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

1. 中澤克佳「自治体経営講座「地方財政」」東京都市町村職員研修, 2017年
2. 中澤克佳「介護移住の実態とこれからの高齢者福祉政策」第18期自治体政策講座, 2016年

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。